

コメ過剰は二五〇万tにも達する

九四年産米の大豊作がほぼ確定的になり、来年の生産調整（減反）について農水省、全国農業協同組合中央会（全中）の出方が注目されている。両者とも現在は「来年も減反面積は維持する」との姿勢だが、あまりの豊作に「このままではコメ過剰で大変なことになる。減反強化は必要」との本音も聞こえ始めた。

農水省が八月二十九日に発表した八月十五日現在の作況指数は一〇五の「やや良」で、一〇a当たりの収量は過去最高の五二四kg。この結果、単純計算すれば生産量は基本計画の一〇五八万tより五〇万t増えて一一〇八万t。これに加え、来年度からミニマムアクセス（最低輸入量）が始まる一方、昨年の凶作や今夏の猛暑で落ち込んだ消費減もあり、コメ過剰は「二五〇万tにも達する」（大手卸業者）との見方が出ている。

減反強化を打ち出せない事情

生産者にとって極めて厳しい状況だが、こうしたコメ過剰に対し、農水省は来年の生産調整を現時点では変更する方針はなさそう。鶴岡俊彦・農水事務次官は記者会見で「見直す気はない。二年計画としたことは、それなりに意味のあることだ」と断言した。

ある農水省幹部は、この鶴岡発言について「在庫の積み増しは、それが国民の要請だったからという意味だ。しかし、減反強化の必要性があるとしても、もっと現実的な問題として、ウルグアイ・ラ

農業経営者のための

農水・JAウォッチング

第2回

どうなる減反の行方 豊作で農水省、全中に 強化論も

時の政治状況を意識した行政、農業団体の公式見解と彼らの本音。建て前の言葉に振り回されない農業経営者のための農政展望として、一般紙経済部記者にメディアにのらない霞が関（農水省・大手町（JA）の陰の声を報告してもらった。

産者から全く出てこないから」と説明する。もともと現行の減反面積は、昨年の凶作で生産者から「減反緩和」の大合唱が巻き起こったのに対し、農水省が「二年連続で緩和する」と応じたもの。このため「緩和を要望した生産者から声が上がらなければ、全中は身動きできない。コメ価格が今後暴落するのは目に見えているのに、生産者はまだ現実の問題としていない」というのがこの職員の言い分だ。

さらに「ミニマムアクセス受け入れに伴う減反強化はしない」との政府の約束が、誤解されているのも要因の一つ。

「ミニマムアクセス受け入れに伴う」という前段が一般の生産者の頭の中には定着せず、「もう減反強化はない」と誤解されてしまった。このため、仮に生産過剰を理由として農水省が減反強化を打ち出しても、再び生産者からは「猫の目農政」の批判が続出することが予想される。これが、農水省の決断を鈍らせている、という訳だ。

つまり、減反をめぐるのは農水省、全中とも「減反強化が必要」とノドまで出かかっているが、それぞれが抱える問題から、どうにも動けず、このまま来年も続けざるを得ないというのが実情だ。

ウインド協定の批准を今秋の国会に控えている中で、役所から言い出せないということだ」と解説している。

一方、全中内部でも「減反強化が必要」

とする声は少なくない。それでも、全中がアクションを起こすことはありそうもない。その理由についてある職員は、「減反を強化するべきだ、という声が生